

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 鉾田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,301	農業就業者数	6,989	認定農業者	698
自給的農家数	772	女性	3,176	基本構想水準到達者	344
販売農家数	2,529	40代以下	1,083	認定新規就農者	14
	主業農家数	1,534	※ 農林業センサスに基づいて記入。		
	準主業農家数	223		農業参入法人	0
	副業的農家数	772		集落営農経営	1
※ 農林業センサスに基づいて記入。				特定農業団体	0
				集落営農組織	1
			※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,750	6,830				8,580
経営耕地面積	1,118	5,674	5,500	41	133	6,792
遊休農地面積	0	116				116
農地台帳面積	1,946	8,232				10,178

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	33	16

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,580ha	3,383ha	39.43%
課 題	担い手の傾向として、兼業農家の減少率が高くなってきていることから、将来的に遊休農地の増加が懸念されるため、農地中間管理事業を活用した安定した担い手への集積を図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3,483 ha (うち新規集積面積 100 ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想により設定した。
活動計画	・農業委員・農地利用最適化推進委員による啓発及びマッチングによる新規集積の掘り起こし。 ・利用権設定期限切れ対象者への再設定及び農地中間管理事業への移行促進。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	6 経営体	3 経営体	3 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.7ha	2.4ha	0.6ha
課 題	農業振興課・普及センター等関係機関と連携し、農地の貸借りや取得の面においても新規就農者が参入しやすいようサポートする必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	新規参入の相談に対し、市農業振興課や県普及センターと情報共有しながら、地元農業委員・農地利用最適化推進委員による農地相談などを随時行うことで農地の取得や貸借りの面で支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,580ha	116ha	1.35%
課 題	農地パトロールによる実態把握と遊休農地所有者への利用意向調査を実施し、農地の利用調整を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6.0 ha			
		目標設定の考え方:前年度に遊休農地が解消された面積の実績等を踏まえた数値を目標として設定。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		56 人		7月～8月	9月～10月
		調査方法	農地パトロールの実施による実態把握及び所有者に対する指導等。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		1月～2月	
	その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,580ha	0ha
課 題	農地パトロール、現地調査時に違反転用の有無の確認を行っている。今後も違反転用防止の啓発活動と監視活動の取り組みを継続していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・地元農業委員会を中心に違反転用防止の農地パトロールを実施。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み市広報誌やホームページ等に利用した農業者等への啓発活動
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入